

知って納得 あなたのマネープラン

クイズで磨く！
経済・マネーセンス

お金の基本から話題
になっているトピック
まで、クイズで
経済知識とマネー
センスを磨きましょう。

なるほど！
マネープラン

今回のテーマは、
「『積立運用』の効
果をさらに高める運
用方法」です。

ライフイベント
などにかか
るお金

お金にまつわるデー
タを紹介します。今
回は、「医療費」です。

クイズで磨く！
経済・マネーセンス
マネークイズに挑戦！

Q1 生活必需品である食品や医薬品、社会インフラである電力・ガス、鉄道など、景気動向に業績が左右されにくい銘柄のことを何というのでしょうか？

A アグレッシブ銘柄 B 景気敏感銘柄 C ディフェンシブ銘柄

Q2 「国際観光旅客税」いわゆる出国税*が2019年1月7日以後の出国から適用されました。この出国税は出国1回につきいくら納税が必要でしょうか？

*出国税とは、船舶または航空機により日本から出国する旅客から税金を徴収し、これを国に納付するものです。

A 旅行代金の1% B 3,000円 C 1,000円

Q1
答え C▶

ディフェンシブ銘柄とは、生活必需品である食品や医薬品、社会インフラである電力・ガス、鉄道など、景気動向に業績が左右されにくい銘柄を指します。収益の成長性はそれほど高くない傾向がありますが、安定した業績が見込めるため、景気後退局面でパフォーマンスが良くなる傾向があります。

Q2
答え C▶

観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための恒久的な財源を確保するために、「国際観光旅客税」が創設されました。「国際観光旅客税」は、原則として、船舶または航空会社（特別徴収義務者）がチケット代金に上乘せする等の方法で、日本から出国する旅客（国際観光旅客等）から徴収（出国1回につき1,000円）し、これを国に納付するものです。

（出典：国税庁ウェブサイト「国際観光旅客税について」より引用・加工）

■ 国際観光旅客税の概要

納税義務者	船舶又は航空機により出国する旅客
非課税等	<ul style="list-style-type: none"> ● 船舶又は航空機の乗員 ● 強制退去者等 ● 公用船又は公用機（政府専用機等）により出国する者 ● 乗継旅客（入国後24時間以内に出国する者） ● 外国間を航行中に、天候その他の理由により本邦に緊急着陸等した者 ● 本邦から出国したが、天候その他の理由により本邦に帰ってきた者 ● 2歳未満の者 <small>（注）本邦に派遣された外交官等の一定の出国については、本税を課さないこととする。</small>
税率	出国1回につき1,000円
徴収・納付	① 国際旅客運送事業を営む者による特別徴収 （国際旅客運送事業を営む者の 運送による出国の場合） ⇒ 国際旅客運送事業を営む者は、旅客から徴収し、翌々月末までに国に納付 <small>（注）国内事業者については税務署、国外事業者については税関に納付</small> ② 旅客による納付（プライベートジェット等による出国の場合） ⇒ 旅客は、航空機等に搭乗等する時までに国（税関）に納付
適用時期	平成31年1月7日（月）以後の出国に適用（同日前に締結された運送契約による国際旅客運送事業に係る一定の出国を除く）

（出所）国税庁ウェブサイト「国際観光旅客税について」より作成。

なるほど!
マネープラン

第1回 「積立運用」の効果をさらに高める運用方法



資産を分散して投資することが大切です

1

投資対象となる資産の値動きは、その時々で異なります。

投資を行う以上、値動き（価格変動のリスク）から逃れる方法はありませんが、そのリスクを抑える方法があります。その方法のひとつが様々な資産に分散して運用する資産分散投資です。

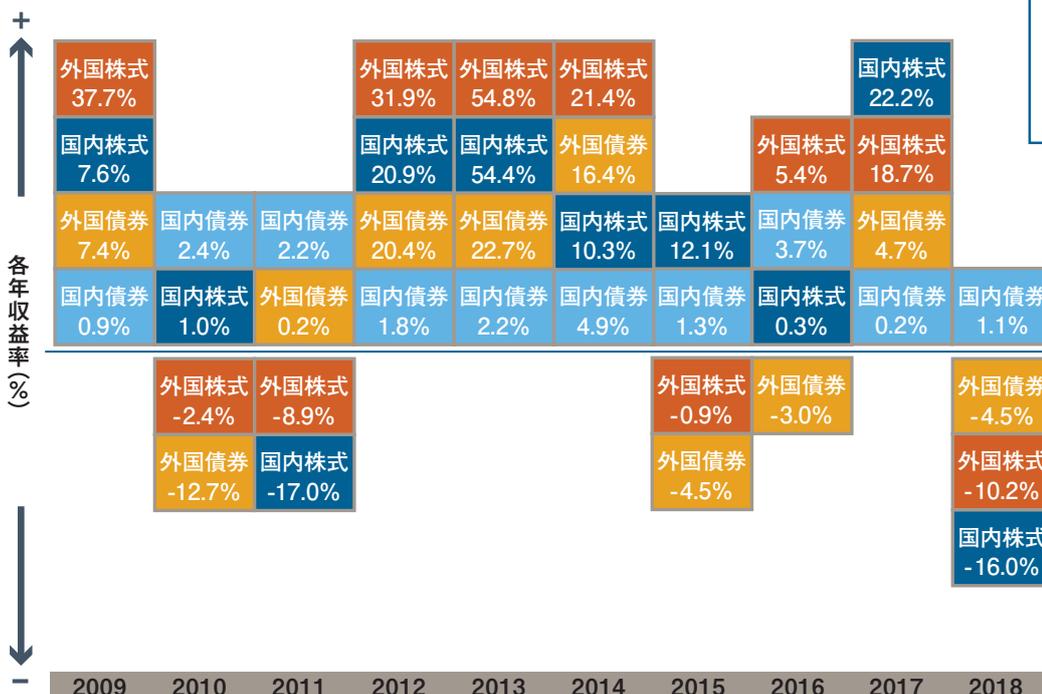
下の図は投資の主要な投資対象である国内株式（青色）、国内債券（水色）、外国株式（オレンジ色）、外国債券（黄色）の2009年以降の年間の収益率を高い順に並べたもの。株式は国内のものも外国のものも大きく値上がりする年があれば、大きく値下がりする年もあ

り、ブレ幅が大きい一方、国内の債券は、値上がり幅は小さいけれど値下がりも小幅であるなど、資産によってブレ幅に特性があることが分かります。

また、これらの収益率の変動幅にはバラツキがある点にも注目です。各資産の毎年の値動きを正確に予測することは不可能と言えるでしょう。

ここで申し上げられるのはただ1つ。どんな資産でも運用成果を得られる年もあれば、損失を受ける年もあるということです。

図表1 / 各資産別指数の年間収益率※1



資産の値動きは、種類によって異なり、その動きを正確に予測することは不可能です。



※1 国内株式：TOPIX（配当込）、国内債券：FTSE日本国債インデックス、外国株式：MSCIコクサイインデックス（除く日本）（円換算ベース、税引前配当金込）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）
Refinitiv、RIMESよりフィデリティ投信作成 期間：2008年末～2018年末（年次）
（注）データは過去の株価の実績であり、将来の傾向や収益を保証または示唆するものではありません。

2

資産の分散には値動きの幅(ブレ)を抑える効果が期待できます。

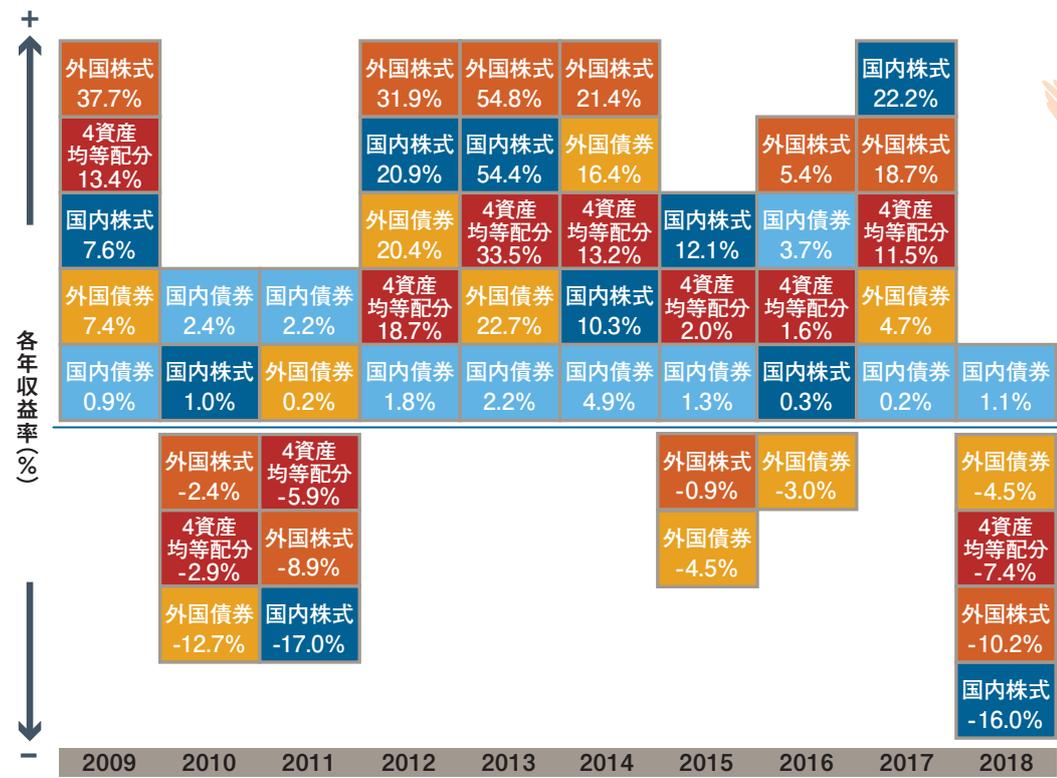
次に資産分散の効用について見ていきましょう。資産分散は複数の資産を組み入れることで、値動きのブレを抑える効果が期待できる運用方法。下の図は、先ほどと同じ主要な投資対象である4資産の収益率に、これらの資産に均等に分散して投資をした場合の収益率を赤で加えたものです。

4資産への分散投資の場合、この10年間で収益率がプラスになったのが7回に対して、マイナスになった

のは3回。2013年には歴史的な株高となり、外国株式、国内株式ともに約55%近くの上昇となりました。その他の年については概ね安定した運用結果を得られていたことがわかります。国内外の株式ほど高い収益は望めないけれど、損失はそれほど大きくなく、国内の債券よりも値動きは大きいけれど、その分高い収益率を期待できるというように値動きの幅(ブレ)を抑えることができるのが資産分散の効用です。

■ 図表2 / 各資産別指数と分散投資の年間収益率※2

過去の実績から、主要4資産に分散投資を行ってれば、値動きの幅(ブレ)を抑えた投資ができていたことがわかります。安定した運用成果を得るために、資産を分散した投資を検討して下さい。



※1 国内株式：TOPIX（配当込）、国内債券：FTSE日本国債インデックス、外国株式：MSCIコクサイインデックス（除く日本）（円換算ベース、税引前配当金込）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、4資産均等配分：各資産クラスに1/4ずつ均等配分した場合
 Refinitiv、RIMESよりフィデリティ投信作成 期間：2008年末～2018年末（年次）
 （注）データは過去の株価の実績であり、将来の傾向や収益を保証または示唆するものではありません。

医療費

75歳以上80歳未満の年間医療費は？

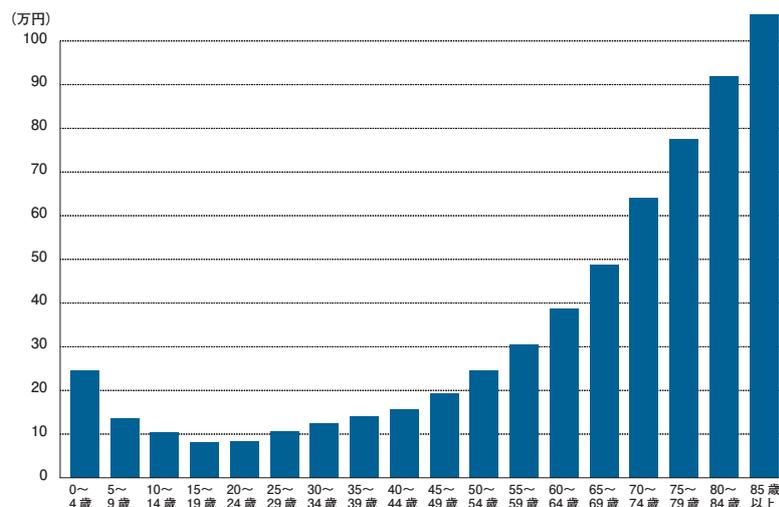
約 **78** 万円

(出典) 厚生労働省「平成28年度 国民医療費の概況」(2016年)
(注) 公的医療保険の給付額と自己負担額を合わせた額

豊かな老後を過ごすには何よりも健康が大切です。しかし、一般に年齢を重ねるに従って医療費もかさがちになることをご存じでしょうか。グラフは1人当たりの年間医療費を年齢別に見たもの。公的医療保険の給付額と医療機関の窓口で支払う自己負担額を合わせた額を示しましたが、年齢とともに医療費が大きくなる傾向が分かります。

もちろん、日本の公的医療保険制度の保障は厚く、病気やケガなどで入院治療や通院治療などを受けた場合にかかった医療費の7割の給付を受けられる(70歳未満の人の場合)制度や、同一月における医療機関などでの支払額が一定額を超えた場合、超えた金額が支給される高額療養費制度(保険適用診療が対象)などもあります。とはいえ、医療費は公的医療保険によって全て賄えるわけではなく、自己負担が生じることもマネープランニングを考えるうえで覚えておきたいポイントの1つです。

■ 年齢別、1人当たりの年間医療費



(出典) 厚生労働省「平成28年度 国民医療費の概況」(2016年)
(注) 金額は公的医療保険の給付額と自己負担額を合わせた額

・当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
・当資料に記載の情報は作成日時点のものであり、市場の規模やその他の状況によって予告なく変更することがあります。
・当資料は投資教育の目的で提供されておりますので、許可無く対象とされていない第三者に開示することを禁じます。

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員

©フィデリティ投信株式会社

All Rights Reserved.

MKI190520-1 DC190520-1

※記載内容は一般的な説明を目的としており、前提条件によって異なることもありますので、実行にあたっては専門家にご相談ください。